

《史料研究》

## 1951年版世界史学習指導要領の作成過程に関する考察

### ー関連資料の整理を中心としてー

茨木 智志

#### 1. はじめに

##### 1－1. 本研究の目的

科目実施後60年を経て、今日においてますます重要性を増している世界史教育の今後の方向を見定めるには、世界史教育の原点を明確にしておく必要がある。その原点を探るためには、初発期の世界史教育がいかなるものであったのかという基礎的な考察を重ねていくことが必要になる。このような問題意識のもとで、1952年3月に発行された最初の世界史学習指導要領（1951年版）に着目し、その作成過程に対する検討を進めることとした。しかし後述するように、現時点では十分な研究の蓄積はなされていない。

そこで、本稿では、不十分ながら現時点で確認できた世界史学習指導要領の作成過程の状況を提示し、研究課題を整理することに努め、大方のご教示を賜りたいと考えている。

##### 1－2. 初発期の世界史教育に関わる先行研究と課題

世界史教育の通史的研究において、1951年版世界史学習指導要領を含めた初発期の世界史教育を対象とした研究が進められてきた。

山本一成（1974～75）は、明治初年からの外国史・世界史教育の構成を取り上げる中で、初発期の世界史教育の構成について教科書を中心に過渡期における多様な特徴の存在を示した。吉田寅（1979）では、1978年版学習指導要領までの世界史教育の変遷を取り上げる中で、戦中から戦後の外国史・世界史教育について、法令・通達や学習指導要領、教科書を対象にして、その理念の変遷を世界史教師の立場から批判的に明示した。二谷貞夫（1988）は、戦前からの西洋史の枠組みに着目して世界史教育を検討する中で、戦後日本の民主化という課題に沿いつつも東洋史・西洋史の認識の枠組みを克服できていなかった誕生期の世界史教育の問題を指摘した。星村平和（1989）は最初の世界史学習指導要領に対して、一貫した体系を示しえなかった「成初期『世界史』」と位置づけた。有田嘉伸（1995）は、社会科世界史としての性格に着目した評価を示している。木下康彦（2004）は、吉田寅（1979）と同様の趣旨で、現行学習指導要領までの世界史教育の変遷に関する研究を進展させた。

一方で、戦後教育改革期を対象とした社会科教育・歴史教育に対する歴史研究が進展する中で、初発期の世界史教育を取り上げた研究が取り組まれてきた。

社会科教育成立史の研究は 1970 年代から、片上宗二氏によって着手された。

茨木智志（1986）（1987）は、戦後の外国史教育が確立した状況下で、世界史教育が実施後に理念・内容等の検討が始められた成立過程の特殊性を明示した。正式な形で世界史教科書が存在しなかった当時の状況については、吉田寅（1991）が 5 種類の「準教科書」をもとに明確にした。さらに河野暁（2000）は初期の検定世界史教科書を対象とした研究を進めている。

片上宗二氏による一連の研究は片上宗二（1993）に結実されたが、科目「世界史」の成立経緯および、ここで問題にしている 1951 年版世界史学習指導要領の作成過程については十分な説明がなされているとは言えない。また社会科教育課程史を対象とした谷本美彦（1987～1992）、木村博一（1988～1990）においては、世界史は対象とされていない。

日本における世界史認識の問題として、高校での科目「世界史」の成立を契機とする歴史学の立場からの世界史検討に対する歴史的考察については、成瀬治（1977）が整理を行なっている。この中で科目「世界史」をめぐる一種の混迷状態からの世界史論議の特徴を明示したが、教育の場における世界史に対しては考察の対象になっていない。

また 1951 年版世界史学習指導要領の中間発表（1950 年）に対する考察は、鈴木亮（1999）および茨木智志（2004）が取り組んでいる。

以上のように世界史教育について初めて提示された 1951 年版世界史学習指導要領は、内容の特徴を中心に、1970 年代以後、その時々の世界史教育の課題に対応した考察の対象とされてきた。しかし近年大いに発展した社会科教育史研究の直接の対象とはされておらず、関連する事項に対する個別研究が蓄積されている状況にとどまっている。世界史教育の原点を探るためには、1951 年版世界史学習指導要領の作成過程の検討が必要となるゆえんである。

## 2. 「世界史」設置と行政側による直後の対応

### 2-1. 新科目「世界史」の突然の設置まで

1947 年 4 月に発表された新制高等学校の社会科の選択科目は、「東洋史」・「西洋史」・「人文地理」・「時事問題」の 4 科目であった<sup>1</sup>。新制高等学校の発足は翌年度からであったが、新制高等学校への移行を予定している中等学校（旧制）での授業のためにも、これらの選択科目の教科書や学習指導要領を含めた新しい教育の具体的な提示が急がれた。社会科の選択科目の学習については、中学・高校の一般社会科の学習指導要領（同年 6 月）<sup>2</sup>の最後に付けられた「(附) 高等学校における社会科の選択科目について」で簡単な解説がなされ、「東洋史」・「西洋史」・「人文地理」の 3 科目は同年 7

<sup>1</sup> 「新制高等学校の教科課程に関する件」発学第 156 号、1947 年 4 月 7 日。

<sup>2</sup> 『学習指導要領社会科編（Ⅱ）（第七学年―第十学年）（試案）昭和二十二年度』文部省、1947 年 6 月。

月にそれぞれの学習指導要領が発行された。また、「時事問題」を除いた 3 科目については 2 冊ずつの教科書が作成され、歴史では『西洋の歴史(1)』（中学校教科書株式会社）が同年 8 月に発行された<sup>3</sup>。

このような状況の中で新制高等学校は 1948 年 4 月に発足し、東洋史・西洋史の授業が前年度に続いて行なわれていたが、同年 10 月の通達「新制高等学校教科課程の改正について<sup>4</sup>」により 1949 年度から社会科の選択科目は「国史」（まもなく「日本史」と改称）・「世界史」・「人文地理」・「時事問題」に改められることが通知された。これが現在行われている「世界史」の始まりである。「世界史」は全く新しい科目であった。なお「世界史」設置経緯の詳細は明らかになっていない。

## 2-2. 「世界史」実施直後の行政側の対応

科目設置が先行した「世界史」は、世界史教育の理念、内容、方法など、すべてにおいて、実施とともに検討が始められた。

文部省による「世界史」への対応の中で、一番早く実現したものは世界史教科書の検定基準の作成であった。前述した「新制高等学校教科課程の改正について」（1948 年 10 月 11 日）の直後の 10 月 15 日の「昭和 25 年度以降使用教科用図書検定受付種目<sup>5</sup>」では、新しい「世界史」「国史」の教科書がそれぞれ 400 ページとして記載されている。ここでは「世界史の検定基準は目下作成中であるから、でき次第公表する」ことが注記されている。急遽作成された世界史検定基準は、1949 年 1 月 12 日の教科用図書委員会第 6 回特別委員会の審議により了解議決された<sup>6</sup>。そして、3 月 22 日に「教科用図書検定基準の一部改正<sup>7</sup>」の中の「別表第二 補遺」において、調査対象としての「世界史」の指導目標と教材内容が示された。教師に向けて出されたものではないが、「世界史」の目標と内容を提示した初めてのものである。これにより他の教科目と同様に検定教科書制度の中に「世界史」も組み入れられることとなる。ただし実際の世界史検定教科書の発行はすぐには実現しなかった。

世界史学習指導要領については、1947 年版学習指導要領の改訂を計画する中で言及されている。「世界史」設置発表前の 1948 年 9 月 9 日付けの「中学校高等学校学習指導要領原案完成予定日<sup>8</sup>」という資料では「社会科」「国史」「人文地理」とともに「世界史」は 1949 年 12 月 20 日の原案（原稿）完成が予定されている。この時点では、1950 年度に間に合わせる事が考えられていたものと思われる。「司令部と打合済」

<sup>3</sup> しかし聖書記述をめぐる批判を受けた占領軍により、残りの『西洋の歴史(2)』『東洋の歴史(1)』『東洋の歴史(2)』の発行は停止されて未刊に終わることになる。

<sup>4</sup> 「新制高等学校教科課程の改正について」発学第 448 号、1948 年 10 月 11 日。

<sup>5</sup> 「昭和 25 年度以降使用教科用図書検定受付種目」文部省告示第 85 号、1948 年 10 月 15 日。

<sup>6</sup> 「教科用図書委員会第六回特別委員会議事要録」1949 年 1 月 12 日（『大島文義旧蔵文書』Ⅲ-41、国立教育政策研究所附属教育図書館所蔵）。

<sup>7</sup> 「教科用図書検定基準の一部改正」文部省告示第 20 号、1949 年 3 月 22 日。

<sup>8</sup> 「中学校高等学校学習指導要領原案完成予定日」1948 年 9 月 9 日（『大島文義旧蔵文書』Ⅱ-41）。

とも書かれており、占領軍との協議の中で、全体の学習指導要領改訂作業の一環として世界史学習指導要領作成が位置づけられていることが分かる。

また、同資料の「世界史」の「備考」欄には「国史と世界史については、高等学校の新教科課程発表後、至急暫定的な教授要目を発表する」と書かれている。これに該当するのが、「世界史」の授業が始まる 1949 年 4 月に教科書局長名で出された「高等学校社会科日本史、世界史の学習指導について」<sup>9)</sup>の通達であると思われる。この中で、指導に関して留意すべき 9 項目の「社会科歴史学習の目標」を列举し、一般社会科に準拠して「生徒の自主的学習を刺激するように単元学習」の学習形態を取るのが望ましいと記されている。この部分は戦後の社会科における歴史学習の方向を明記した象徴的な文書である<sup>10)</sup>。ただし非常に簡潔で抽象的な記述にとどまっていた。

また同通達では、学習指導要領については「目下作成中」であり、完成までは「東洋史」・「西洋史」の学習指導要領を「一応参考として使用してさしつかえない」こと、また、『西洋の歴史 (1)』のみであった教科書については、教師により「適当に考慮」すべきことが指示されていた。当時は世界史の文部省著作教科書も検定教科書も存在しなかったが、「世界史」実施後は授業で使用するための世界史〈教科書〉が数多く発行された<sup>11)</sup>。また、世界史と銘打った書籍が大量に出版され、歴史学者も世界史をめぐる議論を繰り広げた。このような状況は当時、「世界史の氾濫」<sup>12)</sup>と形容されている。

### 3. 社会科に関連した 1951 年版学習指導要領の状況

#### 3-1. 発行状況と中間発表

世界史学習指導要領の作成過程を見る前に社会科および各科目の 1951 年版学習指導要領と中間発表の状況を確認しておきたい。

表 1：社会科に関連した 1951 年版学習指導要領の一覧（発行順）

・『学習指導要領 一般編(試案) 一昭和 26 年(1951)改訂版一』 1951 年 7 月 10 日
・『小学校 学習指導要領 社会科編(試案) 一昭和 26 年(1951)一』 1951 年 7 月 10 日
・『中学校高等学校 学習指導要領 社会科編 I 中等社会科とその指導法 試案 一昭和 26 年(1951)改訂版一』 1951 年 12 月 5 日
・『中学校高等学校 学習指導要領 社会科編Ⅲ (c)人文地理 (試案) 一昭和 26 年(1951)

<sup>9)</sup> 「高等学校社会科日本史、世界史の学習指導について」発教第 247 号、1949 年 4 月 13 日。

<sup>10)</sup> この文書の執筆は、文部省教科書局にいた渡部是が、文部省で日本史教科書の編集委員になっていた高橋碩一と相談してなされたものであると、佐藤伸雄氏は推測している。この点については「歴史教育体験を聞く 佐藤伸雄先生」(『歴史教育史研究』第 2 号、44 頁) 参照。

<sup>11)</sup> 吉田寅 (1991) に当時における世界史の「教科書・準教科書」の状況が詳細に解説されている。

<sup>12)</sup> 例えば井上清「『世界史』の氾濫」(『歴史学研究』第 144 号、1950 年 3 月) や有賀貞也「一時事と時評—世界史の氾濫」(『日本歴史』第 27 号、1950 年 8 月) など。

改訂版一』1952年2月20日

- ・『中学校高等学校 学習指導要領 社会科編Ⅲ (a)日本史(b)世界史 (試案) 一昭和 26 年(1951)改訂版一』1952年3月20日
- ・『中学校高等学校 学習指導要領 社会科編Ⅱ 一般社会科(中学校 1 年～高等学校 1 年、中学校日本史を含む) (試案) 一昭和 26 年(1951)改訂版一』1952年10月20日

表 2 : 社会科に関連した 1951 年版学習指導要領の中間発表一覧

1950 年	
3 月 6 日	中等社会科の改訂単元について (文初中 105 号) 〔内容は、一般社会、人文地理、時事問題について。日本史・世界史は「できるだけ近いうちに、これらの要綱を公表する予定」と記載。〕
6 月 30 日	高等学校社会科「人文地理」各単元の要綱について (文初中 308 号)
9 月 5 日	中学校一般社会科単元の要綱について (文初中 325 号)
9 月 12 日	高等学校社会科単元の要綱「時事問題」および「一般社会」について (文初中 479 号)
9 月 22 日	高等学校社会科世界史の学習について (文初中 495 号)
1951 年	
3 月 27 日	中学校高等学校学習指導要領社会科編 日本史の指導計画について (文初中 321 号)

学習指導要領作成は、当初、1950 年度に間に合わせる計画であったが、実際には 1950 年度中は「中間発表」を行ない、1951 年度中に学習指導要領を発行する形となった。しかし 1952 年度になって発行されたものもあり、全体に遅れた発行となっている。さらに高校社会科の(d)時事問題の独立した学習指導要領は発行されずに終わった (時事問題の編集委員の名は出されていた)。

### 3-2. 編集委員

中等社会科の学習指導要領作成に携わった編集委員の氏名・所属・担当年度は、『中学校高等学校学習指導要領社会科編Ⅰ 中等社会科とその指導法 試案 一昭和 26 年(1951)改訂版一』(1951 年 12 月 5 日)の末尾に記載されている。

表 3 : 1951 年版世界史学習指導要領の編集委員

東京都立大学助教授	太田秀通	1949 年度・1950 年度
東京都井草高等学校教諭	大野英雄	1949 年度・1950 年度
お茶の水大学助教授	尾鍋輝彦	1949 年度

東京都八潮高等学校教諭	河合佳枝	1950 年度
東京都小山台高等学校教諭	日下部寅次郎	1950 年度
早稲田大学教授	柴三九郎	1949 年度
東京都文京高等学校教諭	橘高信	1950 年度
中国研究所員	野原四郎	1949 年度
武蔵大学教授	増井経夫	1950 年度
北海道大学助教授	矢田俊隆	1949 年度
金沢大学教授	箭内健次	1949 年度・1950 年度

この中の箭内健次が当時の文部省初等中等教育局中等教育課の担当者であった。箭内を除き、各年度 6 人ずつの委員がいたことになる。人選の経緯は不明であるが、後半に都立高校の教師が急増しているのが興味深い。学習事例の提示に関係しているものと思われる。別に記載されている文部省初等中等教育局中等教育課の渡部はも歴史教育に関わっていたといわれる<sup>13</sup>。また占領軍においては CIE（民間教育情報局）教育課のオズボーンとボールズが担当者であった。

学習指導要領の作成は、次のような手順で進められたものと思われる。6 人の編集委員により全体的な概要（要綱）そして原稿が作られ（場合によっては、文部省の担当者が中心に案が作られ、委員会で確認され）、文部省の担当者を通じて、占領軍の担当者との協議を経て、その最終的な承認を得て、原稿が完成する。この過程でどのような検討が行なわれたのかが問題となる。

#### 4. 世界史学習指導要領の作成過程に関わる情報の整理

##### 4-1. 作成過程に関わる情報の所在

世界史学習指導要領の作成過程に関わる資料について確認しておきたい。第一に、編集委員による記録が重要であるが、これについては確認できていないのが現状である。一部に同時代の質疑や、後の時期における回想を中心とした座談会などが存在する。第二に、文部省関係者による記録が国立教育政策研究所附属教育図書館に残されている。ただし直接に世界史学習指導要領作成に関わった人物のものではなく、間接的な情報に留まっている。第三に、占領軍関係者による記録が残されている。担当者オズボーンとボールズの報告書を中心に調査中の段階である。

##### 4-2. 編集委員の任命と作業の開始

以下、現時点で確認できる作成過程の状況を整理しておきたい。

大島文義の回想によれば、1949 年から「教材等調査委員会」（審議会？）を「大臣

<sup>13</sup> また文部省にいた松崎寿和も世界史学習指導要領作成に関わる簡単な回想を残している。松崎寿和「社会科十年に感あり」『社会科研究』7 号、1959 年。

裁定」で設置し、一般編と各教科の小委員会で検討を始めている<sup>14</sup>。これが「学習指導要領編集委員会」となった。1949年度の委員数は「<sup>(ママ)</sup>中学校」の「世界史編（高）」は6人となっている<sup>15</sup>。上記の6人であると考えられる。

1949年5月6日に占領軍に社会科に関わる委員の「仮の名簿」が提出された。オズボーンは作成責任の所在が明確になるまで任命を延ばすように示唆している<sup>16</sup>。これは5月31日に文部省設置法が定められ、教科書局が解体されて、初等中等教育局に編入されるが、このことを意味していると思われる。6月下旬には作業が進行中であることが述べられており<sup>17</sup>、6月になって任命が行なわれ、編集作業が始まったものと考えられる。

#### 4－3．教育課程審議会と学習指導要領一般編

学習指導要領編集に関連して、「教育課程審議会」が活動を始める。1949年10月から12月まで4回の総会を行なっている<sup>18</sup>。家庭科・職業科での論議が目立つが、社会科に関わる検討事項はない。1950年に入って、初等と中等に分かれて分科会が行なわれた<sup>19</sup>。

初等教育では、1950年2月に3回の分科会を行ない、3月から6月に9回の小委員会を経て、小学校教育課程の改善に関する答申を完成させた。一方で「教材等調査審議会の一般編の会」が1949年9月から始められ、各教科の検討とCIEとの調整が進み、各地での意見聴取を行ない、様々な形で中間発表を経て、一般編その他の小学校の学習指導要領が発行された。

中等教育全体に関する記録や回想等は確認しえていない。

#### 4－4．世界史学習指導要領作成の進展

文部省内で学習指導要領編集担当者の連絡調整の会議が1949年6月からしばしば行なわれ、書式や用語の統一が図られた<sup>20</sup>。断片的ながらその記録が残されている。

1949年9月5日には、「社会の一部（日本史(中・高)、世界史(高))」のアウトライン

---

<sup>14</sup> 大島文義『踏靱録 7』（大島による手書きの回想録。国立教育政策研究所附属教育図書館が一部分の複写を所蔵している）。当時、大島は初等中等教育局初等教育課長であった。

<sup>15</sup> 「学習指導要領編集委員会（旧教材等調査委員会）」（『大島文義旧蔵文書』IV－53）。年欠であるが、1949年度と思われる。

<sup>16</sup> Conference Report, 6 May 1949, CIE(D)01786, (GHQ/SCAP Records, CIE Education Division, Box No.5363)。

<sup>17</sup> Conference Report, 24 Jun. 1949, CIE(D)01785, (GHQ/SCAP Records, CIE Education Division, Box No.5363)。

<sup>18</sup> 「教育課程審議会」（『大島文義旧蔵文書』IV－26）。

<sup>19</sup> 以下の記述は前掲・大島文義『踏靱録 7』による。

<sup>20</sup> 前掲・大島文義『踏靱録 7』。

は、その印刷が十月中〔1949年：引用者注〕にできれば、これを刊行する。もし、できなかった場合には、昭和二十五年〔1950年：引用者注〕一月以降（検定教科書の締切以後）に刊行する<sup>21)</sup>ことが確認されている。詳細は不明であるが、この時点では、日本史・世界史のアウトラインが揃っていなかったこと、さらに検定申請の関係で発表時期を考慮する環境にあったことが分かる。なお1949年10月ごろに世界史のアウトラインは「刊行」されていないようであり、また1950年1月ごろの「刊行」も確認されていない。いずれにせよ、前述の1949年4月の通達で、日本史と世界史の学習指導要領は「昭和24年度末」（1949年度末）完成予定であると記していたが、実現しなかった。

ただし、主に歴史を担当していたといわれる渡部是は1951年の時点で、歴史の学習指導要領の「大体の案」は1949年の「暮あたり」にできたと述べている<sup>22)</sup>。また箭内健次は、1950年2月に要綱が占領軍に承認されたことを記録しており<sup>23)</sup>、このことは占領軍の資料でも確認できる<sup>24)</sup>。これらの情報によれば、1949年度中にある程度作成されており、この状態で1950年度に入ったとも思われるが、しかし詳しい状況は明らかではない。

1950年度となり、世界史の編集委員は6人中4人が入れ替わった。この交替の背景は不明である。4月の時点での学習指導要領の編集予定では次のように記載されている。

書名		頁	委員数	会議予定	原案完了予定
中学校高等学校学習指導要領	社会科編Ⅰ	416	32	1週1回	12月31日
中学校高等学校学習指導要領	社会科編Ⅱ	416	32	1週1回	12月31日

備考〔文部省内の担当者〕

中等〔教育課〕保柳〔睦美〕・箭内〔健次〕・梶村〔大彬〕・渡部〔是〕・小林〔信郎〕  
 中等〔教育課〕保柳〔睦美〕・箭内〔健次〕・梶村〔大彬〕・渡部〔是〕・小林〔信郎〕

25

ここには世界史を含めた高校社会科の選択科目が対象となった「社会科編Ⅲ」の記載がないが、「備考」欄の担当者の記載、「委員数」の記載を見ると、選択科目はⅠと

<sup>21)</sup> 「中等学習指導要領編修会議記録（昭和24.9.5(月)）」（『大島文義旧蔵文書』Ⅳ-42）。

<sup>22)</sup> 「座談会 コース・オヴ・スタディの中間発表について（1）」『社会科歴史』第1巻第3号、実業之日本社、1951年、11頁。

<sup>23)</sup> 「箭内健次メモ」（片上宗二氏から複写を拝受した）。

<sup>24)</sup> Conference Report, 14 Feb. 1950, CIE(B)06659, (GHQ/SCAP Records, CIE Education Division, Box No.5752)。

<sup>25)</sup> 「昭和25年度編修予定表（学習指導要領、教科用図書等）」1950年4月17日、（『大島文義旧蔵文書』Ⅴ-26）。なお〔 〕は引用者による。



Ⅱ（もしくはⅡ）の中に選択科目も含まれているものと考えられる。世界史を含めた社会科学学習指導要領は年末の完成を目指して作業が進められていたことが分かる。

1950年9月には世界史学習指導要領の中間発表が通達として提示された<sup>26</sup>（後述）。

11月の教育長会議での説明では、すべての学習指導要領の発行は「都合により来春までかかると思われるので<sup>27</sup>」、通達で中間発表として通知したことを述べている。しかし中学高校については、表1のように、1951年12月から1952年10月（世界史は1952年3月）と大幅に遅れることとなった。

## 5. 1950年9月の世界史学習指導要領の中間発表

上述したように1950年9月に世界史学習指導要領の中間発表が通知された。この中間発表に関しては従来ほとんど注目されてこなかったため、ここで位置づけを確認しておきたい。

歴史の学習指導要領作成に関わっていた渡部是は、中間発表までの経緯について1951年の時点で次のように説明している。

終戦直後ごろに社会科ができましたときに、歴史の方も指導要領をつくらなければいけないと思いましたが、そのときはつくる必要がないというような指示がありまして中止になっておりました。その後さらに一年くらい経ちましてから、歴史の方でも指導要領をつくってよろしいという指示がまた出ましたので、指導要領の編纂委員会を組織しまして、その委員会で案を検討して来ておりました。一昨年〔1949年―茨木〕の暮あたりに大体の案ができましたので、これでよろしいかどうかと、意見を徴しに参りましたが、暫くの間、何らの指示がありませんでしたので、とうとう遅れまして世界史の中間発表が昨年〔1950年―茨木〕の九月の中ごろ、日本史の方はさらに遅れてついこの間の〔1951年―茨木〕三月末に中間発表として出されたわけです<sup>28</sup>。

渡部が1949年の暮れ、すなわち1949年度中に「大体の案」ができていたことを述べていること（前述）、そして、発表が遅れた原因を「何らの指示が」なかった点に求めていることが、興味深い。なお発表が遅れた背景には、学習指導要領作成、教科書編纂、教科書検定などの主体が、中央（文部省）にあるのか、地方にあるのかという教育の地方分権の問題、さらには検定教科書受付の問題等が絡んでいたものと思われるが、ここに学習指導要領の内容に関する問題が存在したのか否かは不明である。

中間発表で示された内容は次のような構成になっている。

---

<sup>26</sup> 「高等学校社会科世界史の学習について」（文初中495号、1950年9月22日）。

<sup>27</sup> 「(25. 11. 6教育長会議説明資料) 学習指導要領の改訂について」（『大島文義旧蔵文書』V-25）。

<sup>28</sup> 前掲「座談会 コース・オヴ・スタディの中間発表について（1）」。

なお引用に当たって一部の表記を改めた。

表 4：「高等学校社会科世界史の学習について」（1950 年 9 月）の内容<sup>29</sup>

〔前書き〕		
学習単元（試案）		
第一単元	目標	内容
第二単元	目標	内容
第三単元	目標	内容
〔参考学習単元例〕		
A 案	〔6 単元〕	
B 案	〔4 単元〕	
参考	世界史学習上における重要事項〔37 事項〕	

ここでは前書きの部分において、問題解決学習そして生徒の自主的活動を刺激する単元学習であるべきことを述べ、具体的には「近代以前の社会」「近代社会」「現代社会」の 3 つの時代を現代的な観点から対比して人間の社会生活の総合的な発展を理解させる世界史の学習を強調している。そして例として「アジアの社会とヨーロッパの社会の発展にはどのような相違があるか」、「世界はどのようにして一体化したか」、「現代の世界にはどのような問題があるか。又それはどのようにして起つたか。」の 3 つの学習単元について、その目標と内容を列挙している。さらに参考として 10 の単元名を記載し、37 の「世界史学習上の重要事項」を提示した。これは、新科目「世界史」が従来の歴史学習とは異なる社会科歴史であるべきことを、1949 年 4 月の通達で理念的に示していたものを発展させて、さらに具体的に社会科世界史の内容の一例を示したものであると位置づけられる。ただし、問題解決学習を主張しながら、系統学習を念頭に置いたような形で通史的な重要事項の列挙がなされている点は注目される。

渡部はこの中間発表について、前述した座談会で、「実際の学習指導要領の初めの方三分の一くらいのもので、一応社会科歴史の目標というようなもの、一般学習目標、それから各時代における目標、内容的なものを一通り掲げましたものです<sup>30</sup>」と説明している。1952 年 3 月の世界史学習指導要領と比べると渡部の説明どおり「初めの方三分の一くらい」を学習単元の一例として示す形になっている（表 5 参照）。具体的には表 4 の「学習単元（試案）」の 3 つの単元が表 5 の「(A 案)」に、表 4 の「A 案」と「B 案」が表 5 の「(B 案)」と「(C 案)」に該当している。ただし中間発表と学習指導要領とでは、表記・表現を改めた箇所が散見されるとともに、いくつかの項目の追加・変更が存在する<sup>31</sup>。この項目の追加・変更には、いくぶん政治的な配慮が

<sup>29</sup> 前掲「高等学校社会科世界史の学習について」。なお表中の〔 〕は引用者による。別紙の資料参照。

<sup>30</sup> 前掲「座談会 コース・オヴ・スタディの中間発表について（1）」。

<sup>31</sup> 第一単元の内容の二の部分に（三）として「原始人の社会生活とわれわれの生活とではどのよう

感じられる部分があるが、その詳しい経緯は不明である。

表 5：1952 年 3 月の世界史学習指導要領の内容と中間発表の該当箇所<sup>32</sup>

まえがき（高等学校社会科における歴史教育）

(b) 高等学校 世界史

Ⅰ. 世界史の特殊目標

Ⅱ. 世界史各時代指導上の参考目標および参考内容

A. 参考目標

B. 参考内容

Ⅲ. 世界史の参考単元例

1. 参考単元題目例

(A 案) 【中間発表の「学習単元（試案）」】

(B 案) 【中間発表の「A 案」】

(C 案) 【中間発表の「B 案」】

(D 案)

2. 世界史への導入

(D) 案の展開例

第 1 単元	要旨	目標	内容	学習活動の例	評価の例	参考資料
第 2 単元	要旨	目標	内容	学習活動の例	評価の例	参考資料
第 3 単元	要旨	目標	内容	学習活動の例	評価の例	参考資料

「実際の学習指導要領の初めの方三分の一くらいのも」という渡部の発言は、中間発表と実際の学習指導要領を比べてみると、相違はない。作成過程解明の観点から考えれば、遅くとも中間発表時点ではほぼ完成していたと見なすことができる。

また、世界史教育史の中でのこの通達の位置は 1950 年 9 月の時点において、学習指導要領の中間発表の形で、文部省が想定した「社会科世界史」の学習とはいかなるものかを教師向けに具体的に初めて示したものと見なすことができる。結果的には、その後、1952 年 3 月まで世界史学習指導要領が発行されなかっただけに当時の世界史の教科書や授業に対して、どのような影響を直接的または間接的に及ぼしたのか、

な違いがあるか」が追加され、第三単元の内容の四の（一）が「食糧および人口問題」に、（二）が「産業生産の配分」に変更され、同じく第三単元の内容の四に（五）として「該問題解決の合衆国の努力」が追加されている。

<sup>32</sup> 『中学校・高等学校学習指導要領社会科編Ⅲ(a)日本史(b)世界史（試案）昭和 26 年(1951)改訂版』（文部省、1952 年 3 月）より作成。なお「まえがき」に続く「(a) 高等学校 日本史」の部分は省略した。

気になるところである。この通達に準拠した旨を記載した書籍<sup>33</sup>が存在することは、影響の一端として指摘できるが、各都道府県教育委員会や各教育団体による世界史教育に対する検討も含めた、この点に関する詳しい考察は今後の課題としたい。

## 6. 世界史学習指導要領の作成過程解明の課題 一結びにかえて

現時点で確認できている世界史学習指導要領の作成過程に関する情報の整理という作業を通じて、いくつかの研究課題が現われてきた。これを最後に述べることで、結びにかえたい。

第一に、世界史教育の理念や内容、方法を検討する中で、自国史と世界史との関係、東洋史・西洋史と世界史との関係、世界情勢の変動への対応、戦前の歴史教育への批判などがどのようなかたちで論議されたのかが解明されるべきである。

第二に、実際の授業への影響が問題にされるが、一方で、実際行なわれていた授業への批判が記述の根底には、あったものと思われる。同様に、当時使用されていた世界史教科書への批判も考えられる。このような作成過程で論議された世界史教育の理想を解明すべきである。

第三に、各地方での世界史教育がどのような形で組み込まれているのか、また、いないのかを作成過程から解明すべきである。

第四に、発行が遅れた原因が世界史学習指導要領の内容そのものにあつたのか、他の要件によるものであつたのかを明確にすべきである。

以上のような諸点を解明した上で、世界史学習指導要領の内容の意味を再確認することが、世界史教育の原点の明確化には不可欠であると考ええる。

## 参考文献

- 有田嘉伸（1995）：「学習指導要領における社会科世界史の変遷」社会系教科教育研究会編『社会系教科教育の理論と実践』清水書院（有田嘉伸『社会科教育の研究と実践』西日本法規出版、2005年に再録）。
- 片上宗二（1993）：『日本社会科成立史研究』風間書房。
- 木下康彦（2004）：「学習指導要領と世界史教科書の変遷」『歴史と地理（世界史の研究）』第200号、山川出版社。
- 木村博一（1988～1990）：「中等社会科教育課程成立史研究（Ⅰ）～（Ⅲ）」『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第12号、『愛知教育大学研究報告（教育科学編）』第38・39号。
- 河野暁（2000）：「我が国における世界史内容構成の一考察—最初の『世界史』教科書

---

<sup>33</sup> 石田幹之助・山中謙二監修『世界史事典』（河出書房、1951年6月）では、この通達にある「世界史学習上における重要事項」に記載された項目に従い、さらに補足した旨を「凡例」で述べている。

- の分析―』『中国四国教育学会教育学研究紀要』第46巻第2部。
- 鈴木亮（1999）：「最初の世界史学習指導要領(99/02/23)」ホームページ「世界史教育の50年」(<http://home.att.ne.jp/wave/natsu/ryo/50nen.html>、1998年10月1日公開、1999年10月16日最終更新)所収。
- 谷本美彦（1987～1992）：「初期社会科教科課程史研究(I)～(XI)」『宮崎大学教育学部紀要』社会科学第61号・教育科学第62～71号。
- 成瀬治（1977）：『世界史の意識と理論』岩波書店（2001年再版）。
- 二谷貞夫（1988）：「世界史教育の変遷―その発想と歴史認識―」二谷貞夫『世界史教育の研究』弘生書林。
- 星村平和（1989）：「高等学校社会科『世界史』の変遷とその特色―昭和35年版・昭和45年版を中心にして―」社会認識教育学会編『社会科教育の理論』ぎょうせい。
- 山本一成（1974～75）：「世界史の構成に関する史的研究(一)～(四)」『歴史と地理（世界史の研究）』第80・81・83・84号、山川出版社。
- 吉田寅（1979）：「世界史教育の変遷」『歴史と地理（世界史の研究）』第100号、山川出版社、（吉田寅『世界史教育の研究と実践』教育出版センター、1986年に補訂の上で再録）。
- 吉田寅（1991）：『世界史』成立前後の教科書・準教科書について』『立正大学人文科学研究所年報』第28号。
- 茨木智志（1986）：「世界史教育の成立過程に関する一考察」筑波大学提出修士論文。
- 茨木智志（1987）：「成立過程における世界史教育の特殊性について」『筑波社会科学研究』第6号。
- 茨木智志（2004）：「文部省通達『高等学校社会科世界史の学習について』（1950年9月）の世界史教育史上の位置づけ」『歴史教育史研究』第2号。

## 付記

本稿は、2005年8月7日の総合歴史教育研究会第41回大会において報告した「1951年版世界史学習指導要領の作成過程に関する考察―関連資料の整理を中心として―」に基づいている。報告時に多くのご指摘を賜った諸先生に感謝を申し上げる。